

令和7事業年度

業 務 報 告 書

(共 済 業 務)

自 令和 7 年 4 月 1 日
至 令和 8 年 3 月 31 日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

1. 法人の長によるメッセージ	3
2. 法人の目的、業務内容	5
(1) 法人の目的	
(2) 業務内容	
3. 政策体系における法人の位置付け及び役割	7
4. 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	8
5. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉	10
(1) ガバナンスの状況	
①主務大臣	
②ガバナンス体制図	
③審議等機関	
(2) 役員等の状況	
①役員等の状況	
②運営審議会委員名	
③共済運営委員会委員名	
④会計監査人の名称	
(3) 職員の状況	
(4) 重要な施設等の整備等の状況	
(5) 純資産の状況	
①資本金の状況	
②目的積立金等の状況	
(6) 財源の状況	
(7) 社会及び環境への配慮等の状況	
(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉	
6. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	23
(1) リスク管理の状況	
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
7. 予算と決算との対比	24

8. 財務諸表	27
9. 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	37
(1) 財務諸表の概要	
(2) 財政状態及び運営状況について	
10. 内部統制の運用に関する情報	43
11. 法人の基本情報	45
(1) 沿革	
(2) 設立に係る根拠法	
(3) 主務大臣	
(4) 組織図	
(5) 事務所の所在地	
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況	
(7) 主要な財務データの経年比較	
(8) 翌事業年度に係る予算及び資金計画	
12. 参考情報	57
(1) 要約した財務諸表の科目の説明	
(2) その他公表資料等との関係の説明	

1 法人の長によるメッセージ

「超」高齢化「極」少子化とAIの時代を迎える日本社会にとって、今、私学の価値と役割を再認識し再構築すべき歴史的に重要な時期を迎えています。私学の個性と多様性を発揮し、先人の経験のない状況のなかでも、知恵と勇気を出し合って改革を進めなければなりません。そのための視点として、①私学経営の制度基盤の改善強化（変革を乗り越える学校法人の組織強靱化、改正私学法への対応をデスクワークに終わらせないで実質化すること）、②私学経営の財政基盤の改善強化（自主・自律・持続的経営と発想の大転換、資金調達・資産運用の積極化）、③私学の連携・再編・統合の推進（多様な知の拠点の維持を競争でなく共創で実現、産官学金・地域・中高専大各種連携の推進）が大切であり、AI・データサイエンスを活用した学校法人業務の改革が急務と言えます。

日本私立学校振興・共済事業団は、私立学校の教育研究の充実及び向上並びにその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資する機関です。助成業務を拡充するため、私学事業団は政府の全額出資を受けており、令和8年3月末現在の資本金は1,086億7,786万3,000円となっています。

私学事業団は、社会の負託に応えて私立学校の果たす機能の充実を図ることを責務として、私立学校の活動に対する「助成業務」と、私立学校に働く教職員の福利厚生の向上のための「共済業務」を遂行しています。「助成業務」では、①補助事業、②貸付事業、③助成事業、④寄付金事業（受配者指定寄付金、若手・女性研究者奨励金、学術研究振興基金）、⑤修学支援・授業料等減免資金交付事業、⑥経営支援・情報提供事業により、私立学校教育を支えるために必要な支援を総合的かつ効率的に行っています。また、「共済業務」では、①短期給付（健康保険）事業、②年金等給付事業、③福祉事業（保健・医療・宿泊・貯金・貸付け等）を運営しています。現下の厳しい社会情勢のもとにあっても、効果的な補助金の配分、長期・低利融資の実施、寄付金募集活動の支援、経営支援・相談、授業料等減免による修学支援などの充実・強化に努めるとともに、私学共済の加入者・被扶養者・年金受給者の方々の福利厚生の向上に寄与して参ります。

本事業団では、私学を取り巻く環境がいつそう厳しくなる時代に向けて、助成業務と共済業務の着実な執行を通じ、社会とともに歩む私学の振興をはかり、私学関係者の皆様に安全と安心をもたらす使命をしっかりと果たして参りたいと考えております。皆さまの御健勝

を心よりお祈りし、引き続き、日本私立学校振興・共済事業団の事業活動に対しまして、温かく力強いご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

日本私立学校振興・共済事業団
理事長 福原紀彦



「未来への希望のために開かれた
日本私立学校振興・共済事業団の窓（扉）」

シンボルマークは、私学事業団の英語名称「Promotion and Mutual Aid Corporation for Private Schools of Japan」の頭文字「PMAC」を、一つの建物のようなイメージにデザインし、各文字がまっすぐ伸び私立学校をしっかりと支える柱を表しています。

ブランドカラーについては、知性、清潔、安心を感じさせる紺色をベースに、「M」の文字を反転させ、この建物の開かれた窓（扉）を表現し、ここに、明るい未来や希望を感じさせるオレンジを用いています。

2つの窓（扉）は、「助成業務」「共済業務」を表現しています。

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的（日本私立学校振興・共済事業団法 第1条）

私立学校の教育の充実・向上及びその経営の安定並びに私立学校教職員の福利厚生を図るため、補助金の交付、資金の貸付けその他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行うとともに、私立学校教職員共済法（昭和28年法律第245号）の規定による共済制度を運営し、もって私立学校教育の振興に資することを目的としています。

(2) 業務内容

〔助成業務〕

ア 補助事業

私立大学等経常費補助金の交付

イ 貸付事業

学校法人等に対する施設設備整備その他経営のために必要な資金の貸付

ウ 助成事業

私立学校教職員の研修に対する助成金の交付

エ 寄付金事業

受配者指定寄付金の受入と配付、寄付金の受入と若手・女性研究者奨励金の配付

オ 学術研究振興基金・資金事業

学術研究振興基金の受入と学術研究振興資金の交付

カ 経営支援・情報提供事業

私立学校に対する経営相談及び教育・経営に関する情報の収集、分析、提供

キ 減免資金交付事業

授業料等減免費交付金の交付

〔共済業務〕

ア 短期給付事業

加入者及び被扶養者の病気、負傷、出産、死亡、休業若しくは災害又は被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害等に関する健康保険にあたる給付

イ 厚生年金給付事業

厚生年金保険法に規定する加入者の老齢、障害又は死亡に関する年金にあたる給付

ウ 退職等年金給付事業

加入者の退職、障害又は死亡に関する年金にあたる給付

エ 福祉事業

加入者及び被扶養者の福祉を増進するための福利及び厚生に関する事業

3 政策体系における法人の位置付け及び役割（ミッション）

令和7年度の文部科学省の政策体系は13項目から構成されていますが、事業団の各業務と文部科学省の政策ごとの予算との対応関係につきましては、以下のとおりとなります。

文部科学省の政策	予算科目	事業団の業務
私学の振興	私立大学等経常費補助金 私立大学等研究推進費補助金	私立大学等に対し経常的経費を補助する事業
私学の振興	授業料等減免費交付金 高等教育負担軽減実施体制整備費補助金	私立大学等に対し授業料等減免に要する資金を交付する事業
私学の振興	基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	厚生年金等の給付事業
私学の振興	日本私立学校振興・共済事業団補助金	・短期、厚生年金等の給付事務事業 ・特定健康診査等の事業

また、厚生労働省の一般会計から短期給付事業に対して「高齢者医療運営円滑化等補助金」を、年金特別会計基礎年金勘定及び厚生年金勘定から厚生年金給付事業に対して「国家公務員共済組合連合会等交付金」を受けています。

4 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

【運営基本理念】

私学振興に係る業務を総合的に実施し、私立学校における教育と研究の充実、向上及び経営の安定に寄与するとともに、教職員の福利厚生の実現を図り、私学振興の先導的な拠点として、日本の教育・研究の発展に貢献してまいります。

【運営方針】

〔助成業務〕

私立学校の教育の充実及び向上並びにその経営の安定を図るため、補助金の交付、資金の貸付け、受配者指定寄付金の受入れ・配付、学術研究振興資金の交付、経営相談その他私立学校教育に対する援助に必要な業務を総合的かつ効率的に行い、もって私立学校教育の振興に資することを目的としています。

近年の情報化やグローバル化、少子化等の影響により学校法人を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。現在、学校法人は、多様化する社会情勢に対応すべく、教育改革や管理・運営体制の強化に取り組み、組織の見直し、教育研究面、経営・財政面の改革等を真剣に進めており、具体的な私学振興方策の中核的な担い手である事業団の果たす役割はますます重要なものとなってきています。

このような状況の中で、今後とも国の基本的な政策目標を踏まえ、私学団体等との連携を図りつつ、学校法人に対する経営支援をはじめとする業務について、その重点化、効率化に努めるとともに一層の充実・強化を図っていきます。

なお、助成業務については、国から運営費交付金等の業務運営に係る補助を受けることなく、主として貸付事業の収益によって、人件費を含む全ての事務・事業に係る経費を賄っており、今後とも自主的・自立的運営を進めてまいります。また、業務運営に係る費用を上回る収益が出た場合には、私立学校の教職員の研修事業等に対する助成を行うこととしています。

〔共済業務〕

私立学校教職員共済法に基づき、私立学校教職員の相互扶助事業として、私立学校教職員の病気、負傷、出産、休業、災害、退職、障害若しくは死亡又はその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡若しくは災害に関する給付及び福祉事業を行う共済制度を設け、私立学校教職員の福利厚生の実現を図り、もって私立学校教育の振興に資することを目的としています。

私立学校教職員共済制度は、国の社会保障制度の一環として事業団が運営しており、加入者等へのサービスの向上及び適正かつ効率的な業務運営に向けた取り組みを積極的に進めるとともに、医療保険制度改革及び年金制度改革等の課題に適切に対応し、更なる長期安定的な制度運営の確立を図り業務を遂行していきます。

なお、共済業務については、加入者等からの掛金を基に各種事業を実施しているため、適切な掛金率の設定を行い、加入者ニーズに応じていくことが重要な課題となります。少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加は、給付と負担の在り方を問うものであり、事業団としては、この課題に応えるため、従来にも増して安定的な財政運営の確保に努めていきます。

5 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

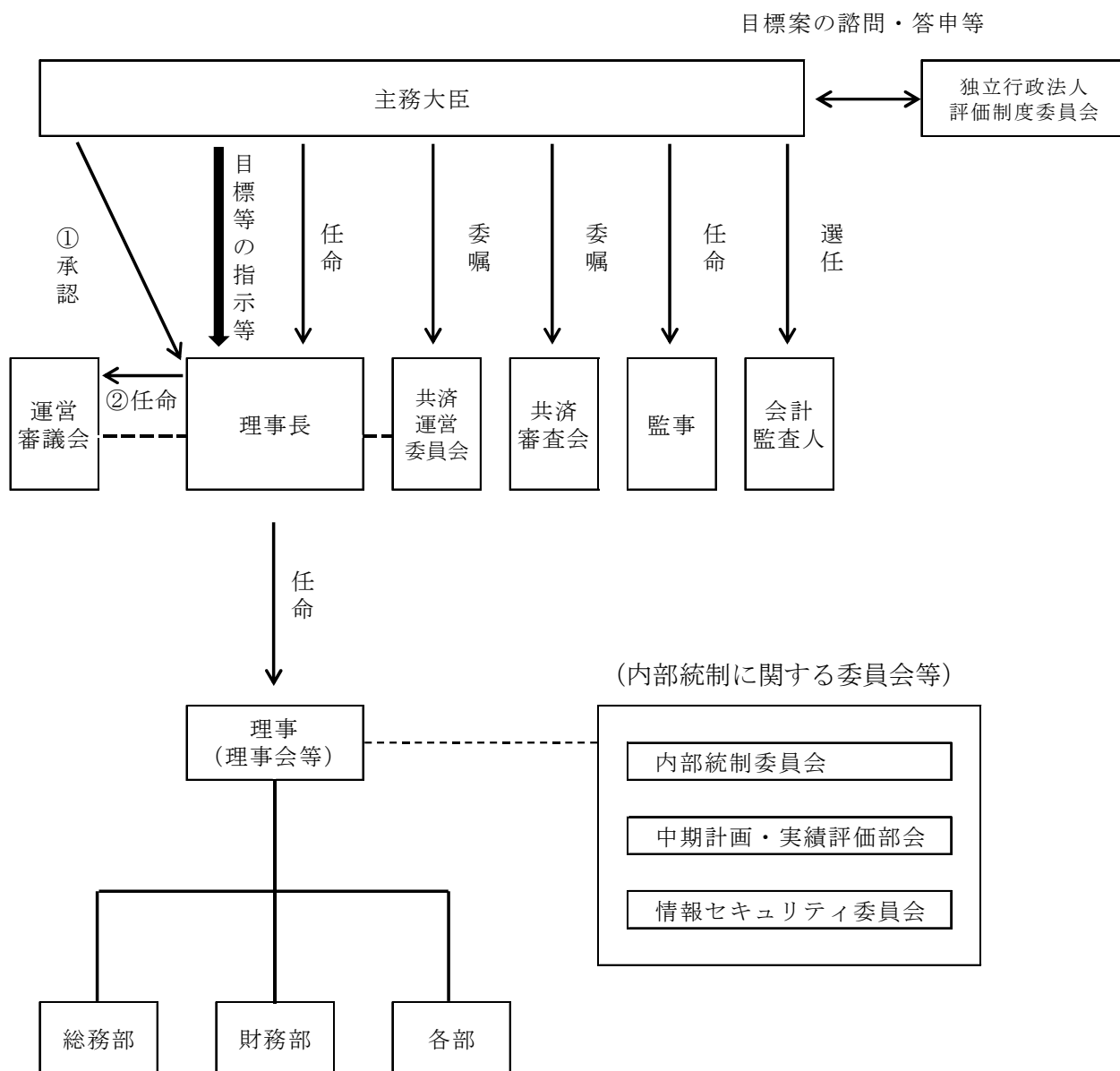
事業団の役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務、また各事業に関する事項については、主務大臣は文部科学大臣となっています。

	業務内容	主務大臣
1	役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務	文部科学大臣
2	助成業務（補助事業、貸付事業、助成事業、寄付金事業、 学術研究振興基金・資金事業、経営支援・情報提供事業、 減免資金交付事業）	文部科学大臣
3	共済業務（各種給付事業、福祉事業）	文部科学大臣

② ガバナンス体制図

ガバナンスの体制は次頁のとおりです。

日本私立学校振興・共済事業団のガバナンス体制図



内部統制システムの整備の詳細については、助成業務方法書、共済運営規則をご参照ください。(事業団のホームページに掲載しております)

③ 審議等機関

- ・ 運営審議会

理事長の諮問に応じ、事業団の業務の運営に関する基本的事項について審議するため、日本私立学校振興・共済事業団法の定めるところにより運営審議会が設置されています。運営審議会は、10 人以内の委員で組織され、委員は事業団の業務の適正な運営に必要な学識経験を有する者で、理事長が文部科学大臣の承認を受けて任命することとなっています。委員の任期は2年です。

- ・ 共済運営委員会

共済業務の適正な運営を図るため、私立学校教職員共済法の定めるところにより共済運営委員会を設置しています。共済運営委員会は、文部科学大臣が委嘱する 21 人以内の委員で組織され、委員の任期は2年です。

- ・ 共済審査会

私立学校教職員共済法に規定する加入者の資格に関する決定等に対する不服を審査するため、同法の定めるところにより共済審査会が設置されています。共済審査会は、文部科学大臣が委嘱する 9 人の委員で組織され、委員の任期は2年です。

(2) 役員等の状況

① 役員等の状況

(令和8年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	福 原 紀 彦	自 令和8年 1月1日 至 令和9年 12月31日		昭和59年 4月 杏林大学社会科学部助手 平成 7年 4月 中央大学法学部教授 16年 4月 同 法科大学院教授・弁護士 23年11月 中央大学学長・(学) 中央大学総長 30年 5月 中央大学学長・(学) 中央大学理事 令和 4年 7月 日本私立学校振興・共済事業団理事長(現在)
理 事 (常勤)	江 崎 典 宏	自 令和8年 1月1日 至 令和9年 12月31日	企画・総務	平成2年 4月 文部省採用 30年10月 九州大学理事・事務局長 令和4年 7月 (独)国立高等専門学校機構理事 6年 7月 官房審議官(総合教育政策局担当) 7年 3月 文部科学省退職(役員出向) 7年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事 (常勤)	吉 田 博 之	自 令和8年 1月1日 至 令和9年 12月31日	財務・ 共済総括	昭和61年 4月 東京外国語大学採用 平成28年 9月 一橋大学学務部長 令和 2年 4月 文部科学省高等教育局私学行政課私学共済室長 3年 4月 東京大学総務部長 5年 3月 文部科学省退職(役員出向) 5年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事 (常勤)	吉 田 秀 樹	自 令和8年 1月1日 至 令和9年 12月31日	経営情報・ 助成	昭和62年 4月 日本私学振興財団採用 平成22年 4月 日本私立学校振興・共済事業団財務部経理第一課長 30年 1月 同 助成部長 令和 5年 4月 同 総務部長 7年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事 (常勤)	乗 田 憲	自 令和8年 1月1日 至 令和9年 12月31日	融資	昭和62年 4月 三菱信託銀行(株)採用 平成27年10月 三菱UFJ信託銀行(株)九州法人営業部長 31年 4月 アールワイ保険サービス(株)常務取締役 令和 6年 4月 アールワイ保険サービス(株)専務取締役 7年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)
理 事 (常勤)	白 井 秀 樹	自 令和8年 1月1日 至 令和9年 12月31日	年金・福祉	昭和62年 4月 私立学校教職員共済組合採用 平成22年 4月 日本私立学校振興・共済事業団総務部参事 31年 4月 同 財務部長 令和 4年 4月 同 審議役 6年 4月 日本私立学校振興・共済事業団理事(現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理 事 (非常勤)	川 並 弘 純	自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日		平成元年 4 月 (学) 東京聖徳学園採用 23年 5 月 同 理事長(現在) 23年 5 月 聖徳大学・聖徳短期大学部学長(現在) 23年 7 月 (学) 東京聖徳学園学園長(現在) 31年 4 月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理 事 (非常勤)	汲 田 伸 一 郎	自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 9 年 12 月 31 日		平成7年10月 日本医科大学放射線医学講師 29年 2 月 日本医科大学付属病院院長 令和元年12月 学校法人日本医科大学常務理事 7年 4 月 学校法人日本医科大学理事長 8年 1 月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理 事 (非常勤)	近 藤 彰 郎	自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 9 年 12 月 31 日		昭和53年 4 月 八雲学園高等学校採用 平成 7 年 4 月 (学) 八雲学園理事長(現在) 7年 4 月 八雲学園高等学校校長(現在) 8年 4 月 八雲学園中学校校長(現在) 30年 1 月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
理 事 (非常勤)	日 比 谷 潤 子	自 令和 8 年 1 月 1 日 至 令和 9 年 12 月 31 日		昭和62年 4 月 慶應義塾大学国際センター専任講師 平成24年 4 月 国際基督教大学学長 令和 2 年 4 月 学校法人聖心女子学院常務理事 2年 4 月 国際基督教大学名誉教授(現在) 8年 1 月 日本私立学校振興・共済事業団理事(非常勤)(現在)
監 事 (常勤)	永 和 田 隆 一	自 令和5 年 10 月 1 日 至 令和 8 事業 年度の財務 諸表の承認日		昭和58年 1 月 (学) 神奈川大学採用 平成19年 4 月 同 財務部長 23年 4 月 同 事務局次長(兼)財務部長 27年 4 月 同 理事・事務局長(令和元年9月まで) 令和元年10月 日本私立学校振興・共済事業団監事(現在)
監 事 (非常勤)	廣 岡 康 久	自 令和5 年 10 月 1 日 至 令和 8 事業 年度の財務 諸表の承認日		昭和59年 4 月 (学) 法政大学採用 平成29年 4 月 同 人事部部長 令和 4 年 6 月 同 法人統括本部長 5年 6 月 同 監査室(5年9月まで) 令和 5 年10月 日本私立学校振興・共済事業団監事(非常勤)(現在)
運用 担当 責任者 (常勤)	松 尾 勝	自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 9 年 3 月 31 日		昭和59年 4 月 三菱信託銀行(株) 採用 平成27年 6 月 三菱UFJ投信(株) 常務取締役 27年 7 月 三菱UFJ国際投信(株) 常務取締役 令和4年 4 月 日本私立学校振興・共済事業団理事 7年 4 月 日本私立学校振興・共済事業団運用担当責任者(現在)

② 運営審議会委員名

(令和8年3月31日現在)

会 長	小 原 芳 明	(玉 川 学 園 理 事 長 ・ 学 園 長)
	麻 生 隆 史	(第 二 麻 生 学 園 理 事 長)
	伊 藤 茂 昭	(シティユーワ法律事務所パートナー弁護士)
	大 隈 暁 子	(大隈暁子公認会計士事務所代表)
	北 山 禎 介	((株)三井住友銀行名誉顧問)
	高 橋 裕 子	(津 田 塾 大 学 学 長)
	田 中 愛 治	(早 稲 田 大 学 総 長)
	谷 岡 一 郎	(谷岡学園理事長、大阪商業大学学長)
	古 沢 由 紀 子	(読 売 新 聞 東 京 本 社 編 集 委 員)
	吉 田 晋	(富 士 見 丘 学 園 理 事 長)

③ 共済運営委員会委員名

(令和8年3月31日現在)

会 長	谷 岡 一 郎	(谷 岡 学 園 理 事 長 、 大 阪 商 業 大 学 学 長)
	青 木 洋 介	(武 蔵 野 学 園 理 事 、 む さ し の 学 園 小 学 校 校 長)
	井 上 直	(東 京 都 生 活 文 化 局 私 学 部 長)
	内 田 和 也	(桜 丘 中 学 高 等 学 校 教 頭)
	大 村 陽 之 介	(大 村 文 化 学 園 理 事 長)
	奥 田 吾 朗	(大 阪 国 際 学 園 理 事 長)
	木 俣 博 史	(東 京 理 科 大 学 事 務 総 局 野 田 総 括 部 部 長)
	権 丈 英 子	(亜 細 亜 大 学 経 済 学 部 長 、 教 授)
	公 江 茂	(武 庫 川 学 院 特 別 顧 問 、 監 査 室 室 長)
	齋 地 彩	(光 塩 女 子 学 院 中 等 科 ・ 高 等 科 教 頭)
	鈴 木 弘	(香 蘭 女 学 校 理 事 長)
	鈴 木 友 菜	(パ ー ル 幼 稚 園 主 任)
	角 谷 正 雄	(金 城 幼 稚 園 園 長)
	西 原 廉 太	(立 教 学 院 院 長 、 立 教 大 学 総 長)
	前 田 由 美	(株 式 会 社 三 菱 総 合 研 究 所 モ ビ リ ティ ・ 通 信 政 策 本 部 チ ー フ コ ン サ ル タ ン ト)
	松 村 綾 子	(第 一 生 命 保 険 株 式 会 社 団 体 年 金 事 業 部 年 金 コ ン サ ル ティ ン グ 室 長)
	武 藤 稔 彦	(東 京 聖 徳 学 園 総 務 部 長 兼 理 事 長 室 人 事 課 長)
	森 浩 太 郎	(日 本 製 薬 工 業 協 会 理 事 長 特 別 補 佐 (総 合 政 策 部 長))
	米 田 紀 子	(神 戸 グ レ ー ス 法 律 事 務 所 代 表 者)
	渡 部 修	(関 西 大 学 人 事 局 長)

④ 会計監査人の名称

会計監査人は「E Y新日本有限責任監査法人」であり、令和7年度の監査証明業務に基づく報酬の額は55,000千円（うち共済業務は41,698千円（千円未満四捨五入））です。

（3）職員の状況

助成業務の常勤職員は令和7年度末現在116人（前年比＋5人）で、平均年齢は40.9歳（前年比－0.7歳）となっています。このうち、国等からの出向者は0人、民間からの出向者は0人、令和8年3月31日退職者は2人です。

共済業務の常勤職員は令和7年度末現在1,173人（前年比＋34人）で、平均年齢は42.4歳（前年比－0.2歳）となっています。このうち、国等からの出向者は1人、民間からの出向者は3人、令和8年3月31日退職者は28人です。

（4）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要な施設等

特にありません。

② 当事業年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充

特にありません。

③ 当事業年度中に処分した主要な施設等

特にありません。

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

助成業務を拡充するため、助成勘定において資本金の全額を国から受けており、令和7年度末の資本金（政府出資金）は108,678百万円（うち債権出資1,759百万円）となっています。

(単位：百万円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高
政 府 出 資 金	108,678	—	—	108,678
資 本 金 合 計	108,678	—	—	108,678

なお、共済業務につきましては、事業開始にあたり国から政府出資金を受けていませんので、資本金はありません。

② 目的積立金等の状況

該当はありません。

(6) 財源の状況

①短期勘定

【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
短期給付事業収入	359,229	99.7%
補助金等収入	338	0.1%
事業外収入	799	0.2%
合計	360,366	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【自己収入に関する説明】

短期給付事業収入が収入全体の99%を占めています。内訳としては、掛金収入が3,236億円、介護掛金収入が354億円などとなっています。

②厚年勘定

【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
厚生年金給付事業収入	904,813	55.8%
職域年金給付事業収入	33	0.0%
運用収入	543,370	33.5%
補助金収入	164,412	10.1%
事業外収入	45	0.0%
貸付回収金	9,031	0.6%
合計	1,621,706	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【自己収入に関する説明】

厚生年金給付事業収入が主となります。厚生年金給付事業収入の内訳は、保険料収入が5,792億円、厚生年金交付金収入が3,246億円などとなっています。

③退職等年金給付勘定

【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
退職等年金給付事業収入	41,687	71.8%
運用収入	4,844	8.3%
受入金	10,422	18.0%
事業外収入	1	0.0%
貸付回収金	1,091	1.9%
合計	58,046	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【自己収入に関する説明】

退職等年金給付事業収入が主となります。すべて掛金収入となります。

④福祉勘定

【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
福祉事業収入	180,451	99.8%
補助金等収入	154	0.1%
事業外収入	140	0.1%
合計	180,746	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【自己収入に関する説明】

福祉事業収入が収入全体の99%を占めています。内訳として、保健事業収入として掛金収入が92億円、医療事業収入が108億円、宿泊事業収入が91億円、貯金事業収入が1,452億円、貸付事業収入が61億円となっています。

⑤ 共済業務勘定

【財源の内訳】

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
受入金	10,916	97.1%
補助金収入	248	2.2%
業務外収入	76	0.7%
合計	11,240	100%

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【自己収入に関する説明】

短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定からの受入金が収入全体の97%を占めています。

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

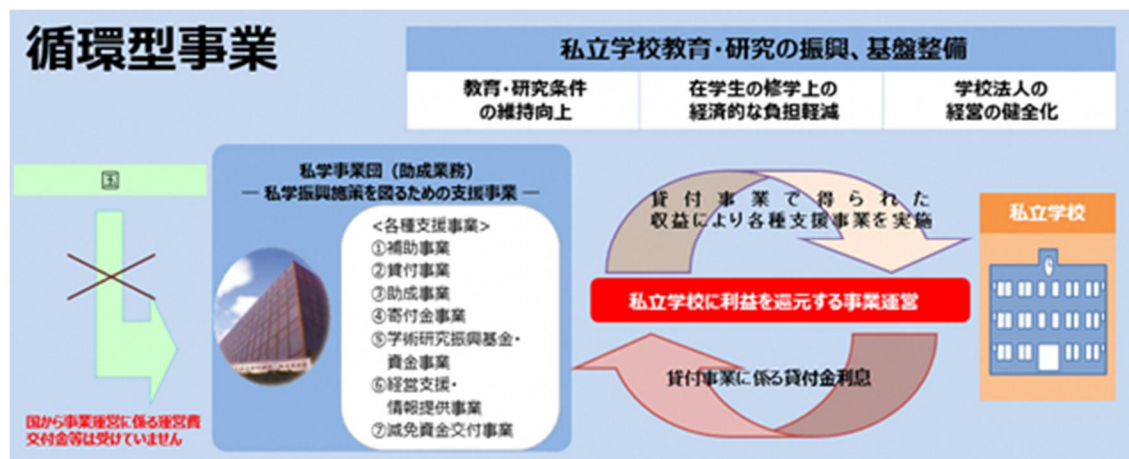
「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づき、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現に努めています。また、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に基づき、障害を理由とした不当な差別的取扱いの禁止等、役員及び職員が適切に対応するために必要な事項を定め、障害の有無によって分け隔てられることなく相互に人格と個性を尊重し合いながら共存する社会の実現に努めています。

その他、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づき、「環境物品等の調達の推進を図る方針」を定め、できる限り環境への負担の少ない物品等の調達を行い、地球温暖化対策としてエネルギーの使用量・温室効果ガスの削減にも取り組んでいます。

（８）法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

〔助成業務における事業運営の特徴〕

国からの運営費交付金等を受けずに貸付事業の収益によって人件費を含む全ての事業の実施に必要な経費を賄い業務を遂行しています。貸付事業で得られた収益により、私学振興施策を図るための各種支援事業を実施し、私立学校へ利益を還元（助成事業）しています。



〔共済業務における事業運営の特徴〕

国の社会保障制度の一環として私立学校教職員共済法の下、短期給付事業、年金給付事業及び福祉事業の三事業を総合的かつ包括的に執行する「私立学校教職員共済制度」を運営しています。

学校法人等に使用され報酬を受ける者は、相互扶助により加入者とその家族（被扶養者）の生活を支えるため、原則として私立学校教職員共済制度の加入者となります。必要な経費は、基本的に加入者と学校法人等が折半負担する掛金及び保険料で賄われますが、国庫補助金、都道府県補助金及び運用収入等も財源として、適切な掛金率（保険料率）の設定を事業団が行います。

一方で、短期給付事業においては後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金、年金等給付事業においては基礎年金拠出金及び厚生年金拠出金等を負担し、国の社会保障制度に寄与しています。

また、共済業務に関する重要事項については、加入者代表、学校法人等代表及び学識経験者から成る共済運営委員会により建議されます。

共済業務は、加入者、学校法人等、国及び地方自治体等、各方面との関係に基づき、私立学校教育の振興に資するものとなっています。

6 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

事業団の公共的使命及び中期目標等の達成を阻害する可能性のある要因をリスクと位置づけ、業務の円滑な運営及び損失の最小化を図ることを目的として「リスク管理規程」を制定し、リスク管理委員会の設置について定め、助成業務及び共済業務においてリスクの顕在化防止及び危機対応等を計画的に実施しています。

令和7年度のリスクの状況については、各部署へのヒアリングを実施し、その結果をもとに既に対応しているリスクや新たに発生したリスクの精査を行い、各リスクの発生可能性や発生した場合の影響度を見直し、既存の「リスク評価マップ」及び「リスク内容総括表」に反映させました。

その後、リスク管理委員会（令和7年11月開催）において、更新された「リスク評価マップ」及び「リスク内容総括表」について検討・審議し、リスクの評価結果を取り纏めました。同委員会での審議結果は、内部統制委員会（令和7年12月開催）に報告され、審議されました。

なお、審議結果は、リスクの顕在化を防ぐため、リスクの内容と対応状況等を全役職員に周知しています。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

職員等が、重大なリスクの発生を認知したときは、リスク管理規程に基づき、必要と認められる初動対応及びリスク管理者（部長職）への通報を速やかに行います。通報を受けたリスク管理者は、総轄リスク管理者（理事（財務・共済総括担当））を通じて、リスク管理責任者（理事（企画・総務担当））に通報します。通報に当たっては、迅速性を優先し、臨機の措置をとることとしています。

リスク管理責任者は、事業団全体として取り組むべき重大なリスクの発生が認められる場合には、これを解決するために必要な措置を迅速かつ的確に講じ、速やかにリスク管理委員会に報告します。

7 予算と決算との対比

①短期勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
短期給付事業収入	361,668	359,229	加入者数の実績減
補助金等収入	-	338	交付決定による増
事業外収入	122	799	実績増
計	361,790	360,366	
支出			
短期給付事業費	376,115	362,225	給付実績減
繰入金	4,561	4,561	
事業外支出	0	-	
計	380,676	366,787	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

②厚生年金勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
厚生年金給付事業収入	910,383	904,813	加入者数の実績減
職域年金給付事業収入	35	33	
運用収入	280,097	543,370	実績増
補助金収入	164,225	164,412	
事業外収入	52	45	
貸付回収金	9,031	9,031	
計	1,363,823	1,621,706	
支出			
厚生年金給付事業費	1,049,344	1,020,073	給付実績減
職域年金給付事業費	45,011	42,203	給付実績減
繰入金	16,341	16,245	
事業外支出	45	45	
長期貸付金	21,200	18,700	実績減
計	1,131,941	1,097,266	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③退職等年金給付勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
退職等年金給付事業収入	42,073	41,687	加入者数の実績減
運用収入	3,982	4,844	実績増
受入金	10,518	10,422	
事業外収入	2	1	
貸付回収金	2,112	1,091	実績減
計	58,686	58,046	
支出			
退職等年金給付事業費	5,314	3,609	実績減
繰入金	531	531	
事業外支出	0	-	
長期貸付金	3,752	-	実績減
計	9,597	4,140	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④福祉勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
福祉事業収入	180,317	180,451	
補助金等収入	104	154	実績増
事業外収入	78	140	実績増
借入金	3,752	-	実績減
計	184,251	180,746	
支出			
福祉事業費	184,039	203,893	実績増
一般管理費	19,891	17,370	節減等による減
長期貸付金	12	5	
借入金償還	2,112	1,091	実績減
敷金・保証金	8	3	
予備費	149	-	
法人税、住民税及び事業税	1	1	
計	206,211	222,363	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 共済業務勘定

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額理由
収入			
受入金	10,916	10,916	
補助金収入	248	248	
業務外収入	27	76	
計	11,190	11,240	
支出			
役員給与	42	43	
職員給与	1,315	1,292	
福利費	216	196	
退職給付金	81	73	
一般管理費	95	75	
業務管理費	10,309	9,401	節減等による減
予備費	66	-	
敷金・保証金	0	0	
計	12,125	11,080	

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

詳細については、決算報告書をご参照ください。

(事業団のホームページに掲載しております)

8 財務諸表

要約した財務諸表

(1) 短期勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	128,471	流動負債	17,985
現金及び預金 (※1)	92,213	未払金	14,512
有価証券	9,800	その他	3,473
未収入金	24,395	固定負債	
未収収益	65	支払準備金	16,192
その他	1,998	負債合計	34,177
		純資産の部 (※2)	
		利益剰余金	94,294
		純資産合計	94,294
資産合計	128,471	負債純資産合計	128,471

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	383,023
経常費用 (※3)	366,787
臨時損失 (※4)	16,236
行政コスト合計	383,023

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	366,787
業務費	362,225
繰入金	4,561
経常収益 (B)	360,366
掛金収入	323,607
介護掛金収入	35,405
出産育児交付金収入	217
補助金等収益	338
その他	799
臨時損失 (C) (※4)	16,236
臨時利益 (D)	15,776
当期総損失 (B-A-C+D) (※5)	△ 6,881

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高			101,174	101,174
当期変動額				
当期純損失 (※5)			△ 6,881	△ 6,881
当期末残高 (※2)			94,294	94,294

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	7,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 126
資金期首残高 (E)	2,239
資金期末残高 (D+E) (※6)	2,113

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
現金及び預金 (※1)	92,213
定期預金	△ 90,100
資金期末残高 (※6)	2,113

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(2) 厚生年金勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	796,877	流動負債	990
現金及び預金 (※1)	129,748	未払金	9
有価証券	69,400	その他	981
未収入金	49,209	負債合計	990
未収収益	539,113	純資産の部 (※2)	
その他	9,406	利益剰余金	5,814,620
固定資産		純資産合計	5,814,620
投資その他の資産	5,018,733		
資産合計	5,815,610	負債純資産合計	5,815,610

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	1,078,579
経常費用 (※3)	1,078,566
臨時損失 (※4)	14
行政コスト合計	1,078,579

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	1,078,566
業務費	1,062,320
繰入金	16,245
経常収益 (B)	1,612,675
保険料収入	579,217
基礎年金交付金収入	681
厚生年金交付金収入	324,586
補助金等収益	164,412
財務収益	543,370
その他	409
臨時損失 (C) (※4)	14
臨時利益 (D)	92
当期総利益 (B-A-C+D) (※5)	534,187

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高			5,280,432	5,280,432
当期変動額				
当期純利益 (※5)			534,187	534,187
当期末残高 (※2)			5,814,620	5,814,620

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 9,097
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	9,161
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	64
資金期首残高 (E)	584
資金期末残高 (D+E) (※6)	648

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
現金及び預金 (※1)	129,748
定期預金	△ 129,100
資金期末残高 (※6)	648

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(3) 退職等年金給付勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	純資産の部 (※2)	金額
流動資産	8,702	利益剰余金	507,737
現金及び預金 (※1)	1,042	純資産合計	507,737
未収入金	2,794		
未収収益	4,820		
その他	45		
固定資産			
投資その他の資産	499,035		
資産合計	507,737	負債純資産合計	507,737

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	4,141
経常費用 (※3)	4,140
臨時損失 (※4)	0
行政コスト合計	4,141

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	4,140
業務費	3,609
繰入金	531
経常収益 (B)	56,955
掛金収入	41,687
受入金	10,422
財務収益	4,844
その他	1
臨時損失 (C) (※4)	0
臨時利益 (D)	0
当期総利益 (B-A-C+D) (※5)	52,815

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高			454,922	454,922
当期変動額				
当期純利益 (※5)			52,815	52,815
当期末残高 (※2)			507,737	507,737

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	47,922
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 48,109
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	－
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 188
資金期首残高 (E)	1,230
資金期末残高 (D+E) (※1)	1,042

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(4) 福祉勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	106,412	流動負債	1,208,253
現金及び預金 (※1)	79,697	加入者貯金	1,196,995
加入者貸付金	17,246	預り補助金等	17
未収入金	2,971	未払金	1,675
未収収益	5,372	その他	9,566
その他	1,127	固定負債	7,965
固定資産	1,193,489	長期借入金	2,708
有形固定資産	36,053	引当金	5,257
無形固定資産	431	負債合計	1,216,218
投資その他の資産	1,157,005	純資産の部 (※2)	
		資本剰余金	1,938
		利益剰余金	81,746
		純資産合計	83,684
資産合計	1,299,902	負債純資産合計	1,299,902

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	33,354
経常費用 (※3)	33,282
臨時損失 (※4)	72
法人税、住民税及び事業税 (※5)	1
行政コスト合計	33,354

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	33,282
業務費	33,276
その他	6
経常収益 (B)	35,839
掛金収入	9,177
保険患者収入	9,843
施設収入	8,668
補助金等収益	154
財務収益	5,826
その他	2,170
臨時損失 (C) (※4)	72
臨時利益 (D)	63
法人税、住民税及び事業税 (E) (※5)	1
当期総利益 (B-A-C+D-E) (※6)	2,548

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高		1,985	79,151	81,136
当期変動額				
固定資産の取得		3	△ 3	
固定資産の除却		△ 50	50	
当期純利益 (※6)			2,548	2,548
当期末残高 (※2)		1,938	81,746	83,684

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 46,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	39,410
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 6,622
資金期首残高 (E)	22,489
資金期末残高 (D+E) (※7)	15,867

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
現金及び預金 (※1)	79,697
定期預金	△ 63,830
資金期末残高 (※7)	15,867

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(5) 共済業務勘定

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	11,857	流動負債	5,132
現金及び預金 (※1)	11,826	未払金	4,973
未収入金	10	その他	159
未収収益	12	固定負債	
その他	9	引当金	2,148
固定資産	5,716	負債合計	7,280
有形固定資産	1,089	純資産の部 (※2)	
無形固定資産	4,626	資本剰余金	3,236
投資その他の資産	1	利益剰余金	7,057
		純資産合計	10,293
資産合計	17,573	負債純資産合計	17,573

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

② 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
損益計算書上の費用	10,659
経常費用 (※3)	10,659
臨時損失 (※4)	0
行政コスト合計	10,659

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③ 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A) (※3)	10,659
一般管理費	10,659
経常収益 (B)	11,240
受入金	10,916
補助金等収益	248
財務収益	54
その他	22
臨時損失 (C) (※4)	0
臨時利益 (D)	133
当期総利益 (B-A-C+D) (※5)	714

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高		3,217	6,362	9,579
当期変動額				
固定資産の取得		27	△ 27	
固定資産の除却		△ 8	8	
当期純利益 (※5)			714	714
当期末残高 (※2)		3,236	7,057	10,293

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 11,988
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	-
資金増加額 (△資金減少額) (D=A+B+C)	△ 9,576
資金期首残高 (E)	10,402
資金期末残高 (D+E) (※1)	826

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

(参考) 資金期末残高と現金及び預金との関係

(単位：百万円)

	金額
現金及び預金 (※1)	11,826
定期預金	△ 11,000
資金期末残高 (※7)	826

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

詳細については、財務諸表をご参照ください。

(事業団のホームページに掲載しております)

(1) 財務諸表の概要

①短期勘定

■貸借対照表

当年度末における資産は1,285億円であり、前年度末比74億円の減少となっています。有価証券が66億円減少したことが主な要因となります。

■行政コスト計算書

当年度の行政コストは3,830億円となっています。

■損益計算書

当年度の経常費用は3,668億円、経常収益は3,604億円であり、当期総損失は69億円となっています。

経常費用の主なものは、保健給付が1,721億円、後期高齢者支援金が827億円となります。経常収益の主なものは、掛金収入が3,236億円、介護掛金収入が354億円となります。

■純資産変動計算書

当年度末の純資産は当期純損失の計上に伴い、943億円となります。

■キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは短期給付金支出等の増加により78億円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入等の増加により77億円の資金増加となりました。これらによって1億円の資金減少となり、期末残高は21億円となりました。

②厚生年金勘定

■貸借対照表

当年度末における資産は 5 兆 8,156 億円であり、前年度末比 5,342 億円の増加となっています。これは長期性預金が増加したことによるものです。

■行政コスト計算書

当年度の行政コストは 1 兆 786 億円となっています。

■損益計算書

当年度の経常費用は 1 兆 786 億円、経常収益は 1 兆 6,127 億円であり、当期総利益は 5,342 億円となっています。

経常費用の主なものは、厚生年金給付が 1,546 億円、共済年金給付が 2,014 億円となります。経常収益の主なものは、保険料収入が 5,792 億円、厚生年金交付金収入が 3,246 億円となります。

■純資産変動計算書

当年度末の純資産は積立金が増加した結果、5 兆 8,146 億円となります。

■キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、年金給付支出等の増加により 91 億円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入等の増加により 92 億円の資金増加となりました。これらによって 6 千万円の資金増加となり、期末残高は 6 億円となりました。

③退職等年金給付勘定

■貸借対照表

当年度末における資産は 5,077 億円であり、前年度末比 528 億円の増加となっています。長期性預金が増加したことが主な要因となります。

■行政コスト計算書

当年度の行政コストは 41 億円となっています。

■損益計算書

当年度の経常費用は 41 億円、経常収益は 570 億円であり、当期総利益は 528 億円となっています。

経常費用の主なものは、退職等年金給付が 36 億円となります。経常収益の主なものは、掛金収入の 417 億円となります。

■純資産変動計算書

当年度末の純資産は積立金が増加した結果、5,077 億円となります。

■キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、共済掛金収入等により 479 億円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、長期性預金の預入れによる支出の増加により 481 億円の資金減少となりました。これらによって 2 億円の資金減少となり、期末残高は 10 億円となりました。

④福祉勘定

■貸借対照表

当年度末における資産は 1 兆 2,999 億円であり、前年度末比 438 億円の減少となっています。投資その他の資産が 776 億円減少したことが主な要因となります。

■行政コスト計算書

当年度の行政コストは 334 億円となっています。

■損益計算書

当年度の経常費用は 333 億円、経常収益は 358 億円であり、当期総利益は 25 億円となっています。

経常費用の主なものは、業務経費が 82 億円、職員給与が 72 億円となります。経常収益の主なものは、掛金収入が 92 億円、保険患者収入が 98 億円となります。

■純資産変動計算書

当年度末の純資産は積立金等が増加した結果、837 億円となります。

■キャッシュ・フロー計算書

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、主に貯金事業支出の増加により 460 億円の資金減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入等により 394 億円の資金増加となりました。これらによって 66 億円の資金減少となり、期末残高は 159 億円となりました。

⑤共済業務勘定

■貸借対照表

当年度末における資産は176億円であり、前年度末比18億円の増加となっています。

■行政コスト計算書

当年度の行政コストは107億円となっています。

■損益計算書

当年度の経常費用は107億円、経常収益は112億円であり、当期総利益は7億円となっています。

経常費用の主なものは、業務管理費が79億円、職員給与が12億円となります。
経常収益の主なものは、受入金が109億円、補助金等収益が2億円となります。

■純資産変動計算書

当年度末の純資産は当期純利益の計上に伴い、103億円となります。

■キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、他勘定からの受入れによる収入等により24億円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れによる支出等の増加により120億円の資金減少となりました。これらによって96億円の資金減少となり、期末残高は8億円となりました。

(2) 財政状態及び運営状況について

共済業務については、加入者等からの掛金及び保険料を基に各種事業を実施しているため、適切な掛金率及び保険料率の設定を行い、加入者ニーズに応えていくことが重要な課題となっています。少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増加は、給付と負担の在り方を問うものであり、事業団としては、この課題に応えるため、従来にも増して安定的な財政運営の確保に努めることを目指します。

10 内部統制の運用に関する情報（内部統制システムの運用状況など）

事業団は、理事長及び理事の職務の執行が、法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を整備するとともに、継続的にその見直しを図ることを業務方法書に定めており、その実施状況は次のとおりです。

<内部統制の運用（助成業務方法書第 62 条、日本私立学校振興・共済事業団共済運営規則第 35 条）>

理事長及び理事の職務の執行及び事業団の業務の実施に当たり、法令を遵守し、事業団の公共的使命及び中期目標等の達成を効率的に果たすために必要な体制を整備し、運用することを推進するため、内部統制委員会を設置し、内部統制に関する必要な体制の整備及び運用に関して審議しています。

令和 7 年度は、令和 7 年 12 月 10 日に内部統制規程に基づき内部統制委員会を開催し、内部統制の推進に必要な具体的措置として業務の円滑な運営と損失の最小化を図るため、事業団の抱えるリスク内容及びその評価、リスクの顕在化を防ぐための対応状況等について、12 月 12 日に全職員へ周知しました。

また、別途内部統制の意義・効果について、管理職への説明及び全職員に対する周知を行いました。

<監事監査・内部監査（助成業務方法書第 68 条及び第 69 条、日本私立学校振興・共済事業団共済運営規則第 35 条）>

監事は、業務の適正かつ能率的な運営を確保するとともに、会計の適正を期することを目的に、業務及び会計に関する監査を行います。監査結果については、監査報告書を作成し、理事長に提出しており、改善を要する事項があると認めるときは報告書に意見を付すことができます。

また事業団は、監査室を設置し内部監査を実施するとともに、内部監査の結果に対する改善措置状況を理事長に報告しています。

＜入札・契約に関する事項（助成業務方法書第 73 条、日本私立学校振興・共済事業団
共済運営規則第 35 条）＞

事業団は、入札及び契約に関する規程を整備するものとし、また、監事による監査及び財務・共済総括担当理事を委員長とし、調達の方法等の検討及び決定を行う「調達委員会」の設置等により、適切な契約事務の実施に努めています。

＜積立金の管理及び運用＞

厚生年金保険法、積立金基本指針、日本私立学校振興・共済事業団法その他の法令の定めを遵守し、「厚生年金保険給付積立金等の管理運用の方針」等を定めています。また共済運営委員会の委員や有識者で構成する「資産運用検討委員会」を設置し、意見・助言をもとに管理運用の方針を整備しつつ、安全かつ効率的な管理・運用に努めています。

1 1 法人の基本情報

(1) 沿革

年 月	主 な 出 来 事
大正13年 7月 昭和26年12月	(財)私学恩給財団設立 (大正13年7月24日) (財)私学振興会設立 (昭和26年12月28日) (文部大臣認可)
27年 3月	旧日本私学振興財団 (私立学校振興会法 (法律第11号) 公布) 財団法人私学振興会の事業の一部を引き継ぎ、 特殊法人私立学校振興会設立 (昭和27年3月28日)
4月	旧私立学校教職員共済組合 (財)私学振興会を(財)私学教職員共済会に名称変更 (昭和27年4月1日)
11月 28年 8月	貸付事業開始
29年 1月	(私立学校教職員共済組合法 (法律第245号) 公布) (財)私学恩給財団及び(財)私学教職員共済会を解散し、特殊法人私立学校教職員共済組合設立 (昭和29年1月1日)
2月	助成金を私立学校教職員共済組合に交付開始
31年 9月	都道府県事務委嘱制の開始
10月	貸付財源として私立学校教職員共済組合から借入開始
11月 32年 5月	助成金を私学研修福祉会に交付開始
6月	宿泊所第1号として東京宿泊所「さかき荘」を開設し、宿泊事業開始 直営医療機関「下谷病院」を開設し、医療事業開始
34年 7月	保健事業開始
35年 7月	貸付制度を創設
8月	貸付事業開始
36年 4月	国民皆年金制度の確立
11月	通算年金制度の創設
39年 3月	貸付財源として財政投融资資金借入開始 (私立学校振興会法の一部改正 (昭和38年3月30日法律第51号))
42年 9月	寄付金 (指定寄付金) 事業開始 (昭和42年3月31日付大蔵省告示第38号の第3号による免税措置)
43年 8月	審査会発足
45年 5月 7月	(日本私学振興財団法 (法律第69号) 公布) 特殊法人私立学校振興会を解散し、 特殊法人日本私学振興財団設立 (昭和45年7月1日) (私立学校振興会の一切の権利義務を承継) 私立大学等経常費補助金交付事業開始 私立学校の経営に関する調査研究、相談、指導事業開始
46年10月	付加給付を創設

年 月	主 な 出 来 事
47年 5月	沖縄本土復帰に伴い、沖縄私学が私学共済に加入 適用除外校の加入（68法人129校 21,378人） 任意継続組合員制度の創設 （私立学校振興助成法（法律第61号）公布、昭和 51年4月1日施行） 学術研究振興基金事業開始 貯金事業の開始 会館に共済業務課を設置 オンラインサービスを開始 老人保健制度の創設 新年金制度施行 基礎年金制度の導入 積立共済年金制度を導入 65歳からの在職年金支給措置 共済定期保険事業を開始 （日本私立学校振興・共済事業団法（法律第48号）公布） 健康介護情報サービス事業を開始 特殊法人私立学校教職員共済組合解散
49年 4月	
6月	
50年 7月	
11月	
54年11月	
57年10月	
58年 2月	
61年 4月	
平成元年10月	
12月	
5年 4月	
9年 5月	
7月	
10年 1月	
10年 1月	特殊法人日本私立学校振興・共済事業団設立（平成10年1月1日） （日本私学振興財団と私立学校教職員共済組合の一切の業務及び権利義務を承継）
12年 4月	介護保険制度の創設
13年11月	私学事業団総合運動場を開設
12月	貸付財源として私学振興債券の発行を開始
14年 4月	直営医療機関「下谷病院」を閉院
12月	直営医療機関「東京臨海病院」を開設
15年 4月	（日本私立学校振興・共済事業団法の一部を改正する法律（法律第157号）公布、平成15年10月1日施行）
10月	松島宿泊所及び有馬宿泊所を廃止
17年10月	助成業務に独立行政法人に準じた管理手法を導入
11月	学校法人活性化・再生研究会を設置（平成19年8月1日最終報告）
18年11月	白浜宿泊所を廃止
19年 3月	蔵王保養所及び那須保養所を廃止
20年 4月	別府宿泊所、皆生保養所及び道後保養所を廃止
27年10月	後期高齢者医療制度の創設 特定健康診査・特定保健指導を開始
令和2年 4月	被用者年金制度の一元化により、厚生年金の実施機関となる
6年 3月	退職等年金給付制度の創設 授業料等減免費交付事業開始 私学事業団総合運動場を譲渡

【中期目標】（助成業務のみ適用）

第1期中期目標期間 平成15年10月～平成20年3月

第2期中期目標期間 平成20年4月～平成25年3月

第3期中期目標期間 平成25年4月～平成30年3月

第4期中期目標期間 平成30年4月～令和5年3月

第5期中期目標期間 令和5年4月～令和10年3月

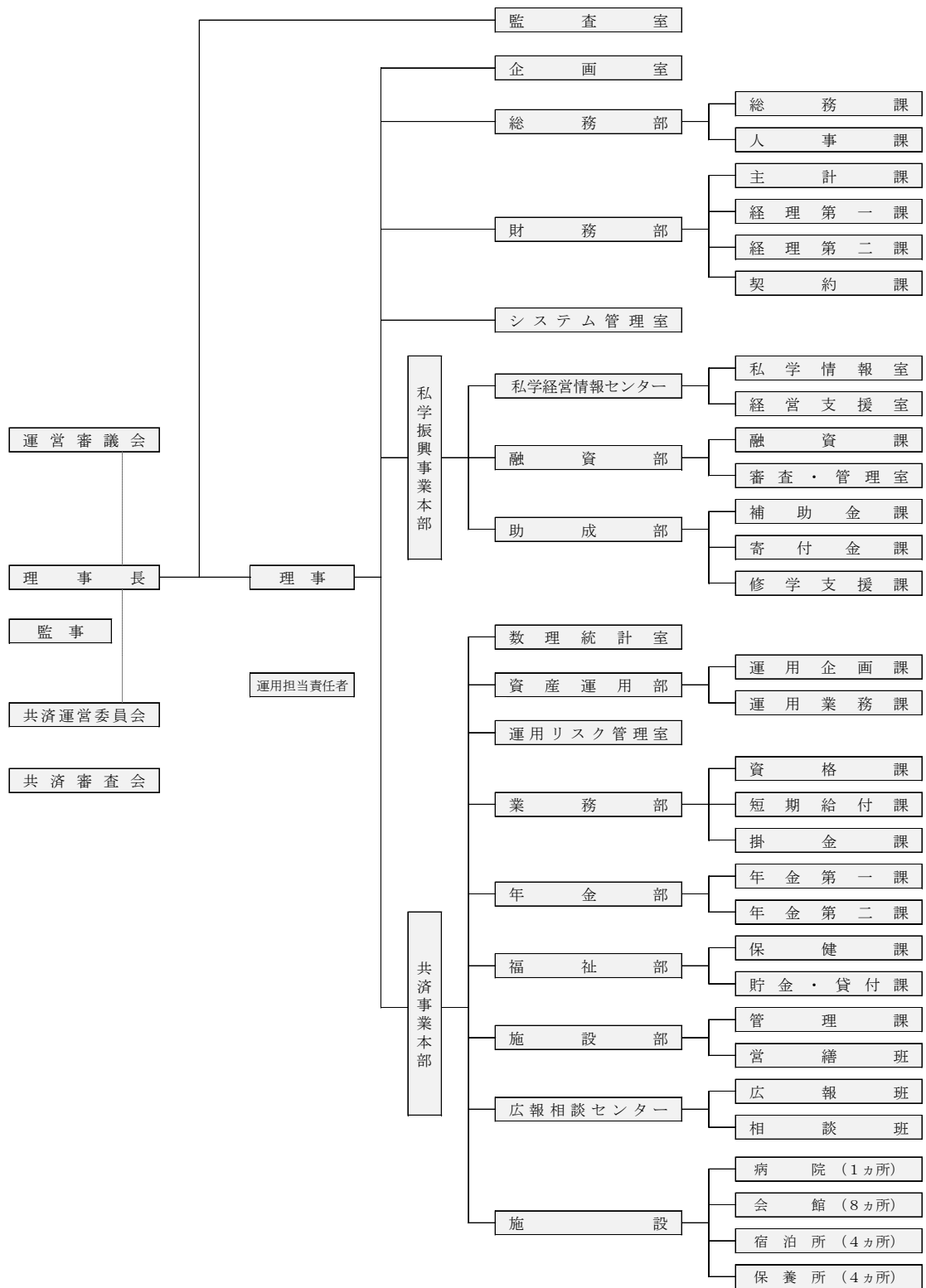
(2) 設立に係る根拠法

日本私立学校振興・共済事業団法（平成9年法律第48号）

(3) 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省高等教育局私学部）

(4) 組織図 (令和8年3月31日現在)



(5) 事務所の所在地

本部・振興事業本部：東京都千代田区富士見1丁目10番12号

共済事業本部：東京都文京区湯島1丁目7番5号

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

該当はありません。

(7) 主要な財務データの経年比較

①短期勘定

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	149,202	155,930	146,931	135,852	128,471
負債	32,213	32,284	33,709	34,678	34,177
純資産	116,989	123,647	113,222	101,174	94,294
行政コスト	344,536	345,866	367,267	381,781	383,023
経常費用	330,912	331,455	351,806	365,977	366,787
経常収益	335,842	338,853	342,418	354,271	360,366
当期総利益又は当期総損失(△)	3,687	6,658	△ 10,425	△ 12,047	△ 6,881

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

②厚生年金勘定

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	4,398,880	4,549,563	4,952,120	5,281,412	5,815,610
負債	881	947	18,183	980	990
純資産	4,397,998	4,548,616	4,933,937	5,280,432	5,814,620
行政コスト	982,696	981,042	954,725	1,019,771	1,078,579
経常費用	982,682	981,017	954,723	1,019,763	1,078,566
経常収益	1,141,382	1,131,607	1,331,907	1,366,160	1,612,675
当期総利益又は当期総損失(△)	158,768	150,618	385,321	346,495	534,187

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

③退職等年金給付勘定

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	304,061	353,485	403,706	454,922	507,737
負債	-	-	-	-	-
純資産	304,061	353,485	403,706	454,922	507,737
行政コスト	1,833	2,184	2,697	3,389	4,141
経常費用	1,832	2,183	2,697	3,389	4,140
経常収益	50,870	51,607	52,918	54,605	56,955
当期総利益又は当期総損失(△)	49,037	49,423	50,221	51,216	52,815

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

④福祉勘定

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	1,367,666	1,384,160	1,370,160	1,343,731	1,299,902
負債	1,295,228	1,308,442	1,291,335	1,262,595	1,216,218
純資産	72,438	75,718	78,825	81,136	83,684
行政コスト	28,680	29,333	30,065	31,982	33,354
経常費用	28,611	29,205	29,879	31,866	33,282
経常収益	31,275	32,532	32,997	34,219	35,839
当期総利益又は当期総損失(△)	2,653	3,280	3,107	2,311	2,548

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

⑤共済業務勘定

(単位：百万円)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
資産	15,606	14,479	14,029	15,783	17,573
負債	5,085	4,689	4,761	6,204	7,280
純資産	10,521	9,790	9,268	9,579	10,293
行政コスト	7,596	7,730	7,764	9,689	10,659
経常費用	7,592	7,730	7,762	9,687	10,659
経常収益	7,103	6,997	7,153	10,000	11,240
当期総利益又は当期総損失(△)	△ 484	△ 731	△ 522	312	714

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しています。

(8) 翌事業年度に係る予算及び資金計画

①短期勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
短期給付事業収入	376,786	短期給付事業費	388,119
事業外収入	310	繰入金	4,504
		事業外支出	0
合計	377,096	合計	392,622

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度よりの繰越金	80,652	短期給付事業費	387,835
短期給付事業収入	375,529	繰入金	4,504
その他収入	10,278	その他支出	10,010
		翌年度への繰越金	64,110
合計	466,459	合計	466,459

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【(参考) 予定損益計算書】

(単位：百万円)

収益	金額	費用	金額
経常収益	377,096	経常費用	392,622
掛金収入	332,388	業務費	388,119
介護掛金収入	35,922	繰入金	4,504
子ども・子育て支援金掛金収入	7,990	雑損	0
出産育児交付金収入	486	臨時損失	
財務収益	161	支払準備金繰入	18,102
雑益	149		
臨時利益			
支払準備金戻入	17,387		
当期総損失	16,242		
合計	410,724	合計	410,724

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

②厚生年金勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
厚生年金給付事業収入	944,632	厚生年金給付事業費	1,078,968
職域年金給付事業収入	30	職域年金給付事業費	45,132
運用収入	362,029	繰入金	16,587
補助金収入	166,581	事業外支出	53
受入金	23	長期貸付金	20,600
事業外収入	60		
貸付回収金	8,194		
合計	1,481,550	合計	1,161,339

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度より繰越金	343,455	厚生年金給付事業費	1,078,968
厚生年金給付事業収入	942,969	職域年金給付事業費	45,132
職域年金給付事業収入	72	繰入金	16,587
補助金収入	166,315	長期貸付金	20,600
受入金	23	投資	213,246
貸付回収金	8,194	その他支出	1,012
投資回収金	167,915	翌年度への繰越金	352,892
運用収入	98,516		
その他収入	978		
合計	1,728,437	合計	1,728,437

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【(参考) 予定損益計算書】

(単位：百万円)

収益	金額	費用	金額
経常収益	1,473,356	経常費用	1,140,739
保険料収入	608,256	業務費	1,124,100
基礎年金交付金収入	540	繰入金	16,587
厚生年金交付金収入	335,541	雑損	53
退職一時金等返還金収入	325	当期総利益	332,616
補助金等収益	166,581		
受入金	23		
財務収益	362,029		
雑益	60		
合計	1,473,356	合計	1,473,356

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

③退職等年金給付勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
退職等年金給付事業収入	42,861	退職等年金給付事業費	5,482
運用収入	6,014	繰入金	530
受入金	10,715	事業外支出	0
事業外収入	2	長期貸付金	2,677
貸付回収金	2,424		
合計	62,015	合計	8,689

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度より繰越金	1,367	退職等年金給付事業費	5,482
退職等年金給付事業収入	42,803	繰入金	530
貸付回収金	2,424	長期貸付金	2,677
運用収入	124	投資	47,236
受入金	10,715	その他支出	0
その他収入	0	翌年度への繰越金	1,509
合計	57,434	合計	57,434

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【(参考) 予定損益計算書】

(単位：百万円)

収益	金額	費用	金額
経常収益	59,591	経常費用	6,012
掛金収入	42,861	業務費	5,482
受入金	10,715	繰入金	530
財務収益	6,014	雑損	0
雑益	2	当期総利益	53,579
合計	59,591	合計	59,591

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

④福祉勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
保健事業収入	9,410	保健事業費	2,922
医療事業収入	11,885	医療事業費	4,323
宿泊事業収入	10,385	宿泊事業費	4,318
貯金事業収入	141,597	貯金事業費	197,087
貸付事業収入	6,292	貸付事業費	6,987
補助金等収入	90	職員給与	8,893
借入金	2,677	福利費	1,463
事業外収入	91	退職給付金	550
		業務管理費	9,484
		予備費	162
		長期貸付金	12
		借入金償還	2,424
		敷金・保証金	4
		法人税、住民税及び事業税	1
合計	182,427	合計	238,630

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度より繰越金	84,778	保健事業費	2,922
保健事業収入	9,412	医療事業費	4,205
医療事業収入	11,626	宿泊事業費	4,201
宿泊事業収入	10,373	貯金事業費	196,879
貯金事業収入	135,252	貸付事業費	6,987
貸付事業収入	6,291	一般管理費	19,546
補助金等収入	90	長期貸付金	12
借入金	2,677	借入金償還	2,424
その他収入	31,578	その他支出	2,285
		予備費	162
		翌年度への繰越金	52,455
合計	292,078	合計	292,078

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【（参考） 予定損益計算書】

（単位：百万円）

収益	金額	費用	金額
経常収益	38,652	経常費用	38,783
掛金収入	9,378	業務費	38,776
保険患者収入	10,836	雑損	7
一般患者収入	941	法人税、住民税及び事業税	1
施設収入	9,902		
販売収入	378		
委託収入	77		
貸付金利息	406		
保険料充当金収入	6		
保険手数料収入	320		
補助金等収益	90		
財務収益	6,081		
雑益	237		
臨時利益			
貸倒引当金戻入	59		
当期総損失	73		
合計	38,784	合計	38,784

（注）百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤共済業務勘定

【予算】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
受入金	10,906	役員給与	43
補助金収入	254	職員給与	1,361
業務外収入	36	福利費	223
		退職給付金	214
		一般管理費	97
		業務管理費	11,578
		予備費	73
		敷金・保証金	0
合計	11,196	合計	13,590

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【資金計画】

(単位：百万円)

収入	金額	支出	金額
前年度より繰越金	10,223	一般管理費	12,068
受入金	10,906	その他支出	13
補助金収入	254	予備費	73
その他収入	49	翌年度への繰越金	9,279
合計	21,432	合計	21,432

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

【(参考) 予定損益計算書】

(単位：百万円)

収益	金額	費用	金額
経常収益	11,195	経常費用	
受入金	10,906	一般管理費	11,189
補助金等収益	254	当期総利益	6
財務収益	10		
雑益	25		
合計	11,195	合計	11,195

(注) 百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

1 2 参考情報

(1) 要約した財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

■資産の部

現金及び預金：現金、普通預金、定期預金

有 価 証 券：譲渡性預金

未 収 入 金：掛金等、施設収入などの利益勘定に属する収入において、その債権が確定し、その受領期日が到来しているにもかかわらず未だ入金されない場合にその債権額を表示するための勘定

未 収 収 益：預金利息、有価証券利息等のうち支払期日が未到来のものにかかる今期分の収益

加入者貸付金：加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療・介護貸付の貸付金

その他（流動資産）：社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく支払基金委託金、翌年度に回収する1年以内回収長期貸付金など

有形固定資産：建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品及び土地といった長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア（開発中で完成までの間は「ソフトウェア仮勘定」といった長期にわたって使用又は利用する無形の固定資産

投資その他の資産：信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している長期性預金など

■負債の部

未 払 金：事業に伴う費用で支払期日が到来しているにもかかわらず、その支払いを完了しない債務額を表示して処理する勘定

加入者貯金：貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定

預り補助金等：国又は地方公共団体から補助金等の概算交付を受けたときの受入科目

その他（流動負債）：短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金、貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事外送金分等の前受金、福祉勘定及び共済業務勘定における3月分超過勤務手当等の未払費用など

支 払 準 備 金：短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から 2 か月遅れで支払い、掛金は 1 か月遅れで納入されるため、決算時点では 2 か月分の債務と 1 か月分の債権があることになり、この差の 1 か月分の支払いに備えるため、財省令第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付総額の 1/12 に相当する額を計上

長 期 借 入 金：福祉勘定において加入者貸付事業の財源として退職等年金給付勘定から借入れた長期貸付金

引 当 金：退職金の支払いに備え、退職給付会計に基づき計上した引当金

■純資産の部

資 本 剰 余 金：福祉勘定及び共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金

利 益 剰 余 金：当事業年度末の利益積立金

②行政コスト計算書

経 常 費 用：事業活動により発生した費用

臨 時 損 失：固定資産除却損、財産処分損、過年度における損益の修正による臨時損失など

法人税、住民税及び事業税：当該年度の法人住民税

行 政 コ ス ト：独立行政法人のアウトプットを産み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

■経常費用

業 務 費：業務に要した費用

一 般 管 理 費：管理部門で要した費用

繰 入 金：他勘定へ繰入れた資金

その他（経常費用）：70 歳以上 75 歳未満の加入者にかかる本人負担分の一割相当額の支払い、医療経理と宿泊経理における貸倒引当金の当期末時点の所要額の繰入、貸倒損失等の雑損

■経常収益

掛 金 収 入：加入者及び学校法人等から徴収した共済制度運営に必要な掛金収入

介護掛金収入：介護保険法及び共済法の規定により徴収する掛金収入

出産育児交付金収入：出産費の支給額の引き上げに伴い、支給費用の一部を診療報酬支払金から交付される

保 険 料 収 入：加入者及び学校法人等から徴収した厚生年金制度運営に必要な保険料収入

基礎年金交付金収入：国民年金の管掌者である政府から交付される、事業団が支給する旧共済組合法による年金給付のうち基礎年金相当分の給付費に相当する額

厚生年金交付金収入：事業団が支給する厚生年金、及び共済年金の厚生年金相当部分の給付に充てるための財源として国から交付される

補助金等収益：国、地方自治体及び公共団体から交付される補助金

財 務 収 益：事業団の資産を運用して得た収益

保険患者収入：東京臨海病院における健康保険による受診者にかかる収入

施 設 収 入：福祉事業の一環として経営している施設の宿泊料・飲食料等の売上

受 入 金：他勘定から受入れた資金

その他（経常収益）：事業雑収入、事業外雑収入、70 歳以上 75 歳未満の加入者にかかる本人負担分の一割相当額の国からの収入、手数料、賃貸料等の雑益など

臨 時 損 益：固定資産売却損、固定資産売却益、固定資産除却損、財産処分損、過年度における損益の修正による臨時損失・臨時利益等

法人税、住民税及び事業税：当該年度の法人住民税

当期総利益・当期総損失：当該年度の総利益・総損失

④純資産変動計算書

当 期 首 残 高：前年度の貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

当 期 変 動 額：項目ごとの当年度の純資産の変動額

当 期 末 残 高：貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

■業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、保険料・共済掛金徴収、短期給付、年金等給付、福祉事業等による収入、支出が該当

■投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産や有価証券の取得による支出、売却等による収入、定期預金等の預入れによる支出、払戻しによる収入が該当

■財務活動によるキャッシュ・フロー

該当なし

(2) その他公表資料等との関係の説明

事業団では、法人のご案内や、各事業の情報など、さまざまな内容を迅速にお届けするため、定期刊行物等をホームページに掲載しております。

◆事業団ホームページ <https://www.shigaku.go.jp/>



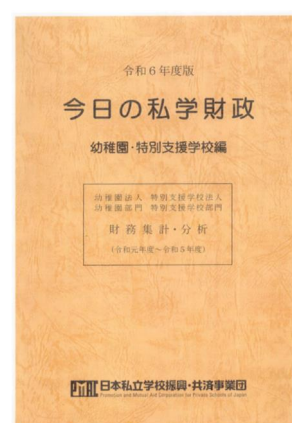
◆パンフレット・定期刊行物



<総合パンフレット>



<月報私学>



<今日の私学財政>